
地域日本語教育におけるシステム・コーディネーターの役割

—とよた日本語学習支援システムでの事例を参考に—

The Role of The System Coordinator in Japanese Language Education

Case Studies from the Japanese Language Learning Support System for Toyota City

北村 祐人*

KITAMURA Yuto

Working as a System Coordinator, the author experienced all sorts of challenges in the process of managing Japanese courses for the Japanese Language Learning Support System for Toyota City. In this paper, the author draws on this experience, and discusses the role of the System Coordinator in the context of a Japanese language learning support program, making reference to the challenges he had previously encountered.

This paper starts of by first considering the recent state of affairs surrounding foreign nationals, and gives an overview of the Japanese Language Learning Support System for Toyota City, detailing the duties performed by the System Coordinator. Next, the author makes reference to specific cases in which he encountered problems while performing his duties, and explains the co-operative approach taken to overcome these problems. This paper discusses the role of the System Coordinator in the context of a Japanese language learning support program in relation to the manner in which he co-operated with the people around him, and whether or not such co-operation led to the resolution of the problems encountered.

*名古屋大学 とよた日本語学習支援システム

1. はじめに

ここ数年、外国人を取り巻く環境は、めまぐるしく変化した。それらの影響で急増した外国人求職者数も、このごろは落ち着きを取り戻した。だが、外国人の雇用環境は、現在でも多くの予期できない出来事に翻弄され続けている。

こうした流れの中で、地域社会での外国人住民に対する風当たりは、強くなるばかりであった。そんな中、外国人住民を多く抱える愛知県豊田市は、これまで一貫して多文化共生施策を推進してきた。そしてその一環として、2008年4月、豊田市は名古屋大学に市内在住・在勤の外国人住民を対象とした、日本語学習の「しくみ」づくりを委託した。そのしくみが、筆者が現在活動する「とよた日本語学習支援システム(以下、とよたシステム)」である。当時筆者は、大学院で日本語教育を専攻していた。その実践の場として、とよたシステムの構築・運用に関わるようになった。その後の2010年、筆者はその構築・運用を支える「システム・コーディネーター¹ (以下、SC)」となった。SCというのは、運用上必要な関係機関等の調整等を行うポジションである。

とよたシステムのようなSCを中心に据えた日本語教育システムは、これまで様々な形で提唱されてきた。日本語教育学会[2009: 25]では、日本語教育システムを「日本語コミュニケーションの側面から(中略)多文化共生の地域社会形成を目指す活動や制度、ネットワーク」とした。またそれを活かすために「有機的なつながりを作り出し『まとまり』として大きな機能を生み出すこと」が重要であり、それを機能させるための存在としてコーディネーター²を位置づけた。だが実際には、このような日本語教育システムづくりにはほとんど前例がなく、筆者の実践は日々試行錯誤の連続である。また、日本語教育システムにおける一般的なSCの設置には、高い関心が寄せられているが、その設置事例は数えるほどしかない。そのため、その役割について具体的な議論がなされてきたとは言えない。

そこで、本論では筆者の実践を振り返ることで、これまで事例の少ない一般的なSCの役割や機能を検証したい。また、その機能や役割が日本語教育システムの中で、どう生かされるのかにも触れる。そして、他地域でのSC配置の一助となるような論考としたい。具体的には「社会参加」の実現に向け、筆者がどのように日本語教室と社会を結び、開かれた日本語教室づくりに努めたかを記述する。また実践の過程で、筆者は何らかの力を駆使しているはずである。本論では、その力がどのようなものであるかも明らかにする。

2. とよたシステムとは

本章では、筆者の実践を語る上で前提となる、とよたシステムについて説明する。

ここでは、経緯と概要や基本的な考え方、事業内容、関係者の職務などについて述べる。

2-1. 豊田市の概要

豊田市は、人口約42万人の都市で、県内でも名古屋市に次ぎ2番目の人口を有する都市である。また、トヨタ自動車を筆頭に、自動車関連企業が本社や製造拠点を置き、「クルマのまち」として名を知られる。そのような自動車関連企業の成長と、平成2年の入管法改正に伴い、南米系日系人をはじめとする外国人住民が急増した。ところが市に在住する外国人は14,104名、比率は3.33%³と、「外国人集住都市会議⁴」の参加都市の中でも多い方ではない。豊田市の大きな特徴は、全国有数の外国人集住地区である「保見団地」を有する点だ。この保見団地は市北西部に位置し、かつては自動車関連産業に従事する日本人のベッドタウンとして開発が行われた。しかし、入管法改正後は外国人の入居が目立つようになった。そして2011年10月現在では、全住民における外国人比率は47.4%、外国人住民におけるブラジル人比率は91.1%になった⁵。

全国的にも外国人集住地区は、ごみ出し・騒音・違法駐車・治安の悪化・外国人子弟に対する教育など、さまざまな分野にまたがる課題を抱えてきた。この点は、豊田市も例外ではなかった。豊田市では、これらの問題を地域が一丸となり解決するため、2001年に「豊田市多文化共生推進協議会」を立ち上げた。そして、「教育・青少年」、「保険・労働」、「コミュニティ」の各分野で改善策を模索してきた。

2-2. とよたシステムの経緯

一方で国は、外国人の受け入れの基本的な方針を示してこなかった[山脇2011]。また、日本語教育についても、抜本的な対策や枠組み作りはいまだなされていない[金田2012]。現状では、外国人住民の日本語指導はボランティアが運営する日本語教室が受け皿となることが多い[尾崎2004]。そして日本語学習者のニーズは、「人によって異なり、現在の日本語能力もまちまち」[丸山2005]であることが多い。

そのような流れの中で2007年4月、豊田市はトヨタ自動車からの寄付金を原資として「豊田市国際化推進基金(以下、基金)」を設置した。そして、これをもとに多文化共生にかかる事業に取り組んでいくことを決めた。続いて同年9月、豊田市は国際化・多文化共生施策について、内外の有識者から意見を募る「豊田市国際化有識者会議」を開催した。ここでは、日本語学習に関する取り組みの重要性が述べられた。そして基金をもとに、日本語学習を支援する取組みの推進を方針として定めた。さらにその提言を根拠に、豊田市は予備調査を実施した。この予備調査は、名古屋大学に委託され、

外国人の学習ニーズと日本語学習の状況を明らかにすることが目的であった。実際に予備調査が終了した2008年3月、名古屋大学はその結果として、「外国人住民の日本語学習における実施等予備調査委託調査報告書」を発行した。その中では、外国人住民は日本語学習に取り組む時間や、場所等の様々な条件に恵まれていない状況が浮き彫りになった。また、日本人住民も外国人とのコミュニケーションが必要だが、困難な現状が報告された。翌4月、豊田市はこの報告書を受けて、「外国人住民が地域社会で円滑な日常生活を営むために最低限必要な日本語能力を習得できるしくみとして、とよたシステムの構築」⁶を始めた。

とよたシステムは、名古屋大学・豊田市及び市内の国際交流協会や商工会議所、公共職業安定所、NPOなどの関係機関(以下、関係機関)が協働で進める日本語学習支援に関する取組みの総称である。まず、日本語学習支援を進める際の考え方を記載した『とよた日本語学習支援ガイドライン』[豊田市2012]の策定が行われた。それに基づき、外国人雇用企業や外国人が集住する団地等における日本語教室の開設・運営支援や教材作成、必要な人材の育成・派遣、日本語能力の判定、自宅学習用のeラーニングの開発・提供等が、「ワーキンググループ」と呼ばれる各作業チームを中心に行われている⁷。またこのワーキンググループと企業・地域をつなぎ機能させる役割、関係機関と日本語教室をつなぎ社会参加を機能させる役割として、SCが配置された。このSCは日本語教室参加者の「社会参加」を念頭に置き、社会の中に学習の場をつくり機能させる。またそこに発生する課題を捉え、解決に導くことが期待されている。このように、一自治体がSCを中心とする支援体制の構築に取り組んだことは、とよたシステムの大きな特徴である。

2-3. 基本的な考え方

豊田市の日本人住民と外国人住民の間には、心の壁とことばの壁があることは前述のとおりである。したがって、とよたシステムでは「多文化共生社会の実現」と「日本語能力の向上」という二つの基本理念を定めた。それは外国人住民が日常生活を営むために、必要最低限の日本語能力を身に付けることが急務であると考えからである。そして、その二つの理念をもとに、以下の三つを目的として定めた。第一に「『外国人の言語学習権の保障』を提唱すること」、第二に「日本語学習機会を支援すること」、第三に「学習成果の評価方法を定め、広めること」である[豊田市2011]。第一の目的が定められた理由は、現段階でわが国では外国人の言語学習権は保障されていないことが挙げられる[日本語教育政策マスタープラン研究会2010]。とよたシステムは、地方自治体が外国人住民の言語学習権の保障の試みに取り組み、国へ提言することを狙

いとしている。次に第二の目的について述べる。予備調査では、仕事や日本語教室が遠いという条件が、日本語学習を阻んでいるということが分かった。そこで商工会議所や地域コミュニティ等と連携し、企業内や団地の中に出張型の日本語教室を開講すると同時に、eラーニングの開発を行い日本語学習機会の提供をすることとした。第三の目的が定められた背景は、市内の企業や公的機関、日本語教室における外国人の日本語能力がそれぞれの基準で評価されている⁸現状にあった。そこで、各機関で利用できる共通の基準を設定し、日本語能力評価をすることとした。

以上の三つの目的を踏まえ、とよたシステムでは「日本語教室開設・運営支援」、「日本語能力評価基準及び判定方法の開発・実施」、「eラーニング開発」、「人材育成」の四つを主な事業内容とした。またこれらを先にも述べたワーキンググループが協働して開発・運営していくこととした。日本語教育政策マスタープラン研究会[2010]は『『日本語教育システム』がうまく機能するためには、各構成要素が有機的につながり、システムとして好循環するようにしなければ』ならないと述べた。そして一般的なSCの設置の重要性を指摘した。そこでとよたシステムでも、SCの設置をすることとした。

2-4. 日本語教室を中心とした事業展開

とよたシステムは日本語教室を中心事業に据え、システムづくりを行ってきた。この日本語教室においても、多文化共生社会の実現と日本語能力の向上を念頭に置く。また予備調査では、コミュニケーション能力向上のニーズも明らかになった。そのため、とよたシステムが運営支援する日本語教室では、企業や周辺地域から有志で参加する日本語パートナー（以下、JP）との会話を通して日本語によるコミュニケーション能力向上と相互理解促進を行う。JPは「日本語が話せる人」であれば、誰でもなることができ、日本語で日本語教室受講者（以下、とよたシステム学習者）とコミュニケーション活動を行う。このJPの導入により、とよたシステム学習者は、日本語を使った生のコミュニケーションの機会と人間関係づくりの機会を同時に得ることができる。

教室活動では、毎回一つのテーマ（例えば「自己紹介」、「仕事」、「趣味」など）が設定され、それに基づきとよたシステム学習者とJPが話をする。そこにプログラム・コーディネーター（以下、PC）がただのおしゃべりにならないよう仕掛けをしたり、アドバイスをしたりする。それらの働きかけを通じ、より良い学びにつながるようにする。山西[2004]では多文化共生に向けての教育の課題として、第一に人間理解と人間づくり、第二に人間と文化の関係への理解、第三に文化的参加を挙げた。さらに言語の獲得だけでなく、多文化共生をも目標として掲げた。とよたシステムでは日本語によ

るコミュニケーション能力の向上だけでなく、多文化共生社会の実現も理念としている。そのため、相互理解や文化理解につながるコミュニケーション活動を日本語教室に取り入れ、社会参加に向けた教室活動デザインを試みている。

日本語教室は週1回90分、1コース10回としており、1コースにつき1～2名のPCを派遣する。こうしてPCは、その派遣先を中心とする日本語学習の現場を一任される。そして、コミュニケーションの場づくり、教室活動の推進、ニーズにあった教室活動のデザイン等を行う。この種のコーディネーターは、今日まで日本語コーディネーター[米勢2010]、日本語教育コーディネーター[日本語教育政策マスタープラン研究会2010]、地域日本語コーディネーター[日本語教育学会2011]等の名称で呼ばれてきた。これらは多少の役割の差異はあるものの、PCの役割とほぼ同じと捉えることができる(詳細は「2-3. (2)PCの職務」で後述)。このようなPCを企業や地域コミュニティの中に派遣することは、日本語学習について考える場を持ってもらうこともなる。これはとよたシステムの波及効果の一つと考えられる。

本論ではここまで、一つの社会としての企業や地域コミュニティに、日本語学習について考える機会の提供を示唆した。それを反映してとよたシステムでは、教室に参加するJPにも「わかりやすい日本語」の提案を行う[豊田市2010]。このような考え方は、多文化共生社会の実現に向け、日本語母語話者にも日本語を話すときの「歩み寄り」を求めるものである。このような考え方は、昨今「やさしい日本語」[佐藤 1996]、「共生日本語」[岡崎他2007]等で様々な提起がなされている。このように外国人だけに学習を強いるのではなく、JPにも日本語のわかりやすい話し方を学んでもらう。そして相互理解につながるコミュニケーションのあり方を考える機会を提供する。

以上のような形で日本語教室を中心とし、とよたシステムは構築・運用が進められてきた。その過程で、2種類のコーディネーター⁹が連携し、ワーキンググループ、関係機関、地域住民等を巻き込んだことは、大きな特徴である。

2-5. 関係者の職務

とよたシステムでは、SCとPCという2種のコーディネーターが活動している。本節では、それぞれの職務について説明する。

(1) SCの職務

とよたシステムは、名古屋大学に所属するSCが中心となって運用されている。また、事業主である豊田市や、関係機関の協力のもと運営されている。SCは、とよたシステム専属の常勤スタッフである。その役割は、関係機関と協力し、外国人住民のための日本語学習機会を整備することにある。特に、日本語能力判定や日本語教室を、多

くの外国人住民に利用してもらうことを念頭に置く。しかしそれ以外にも、PC派遣及び日本語教室開設に向けた広報活動も担うなど、その役割は幅広い。さらに実際の広報の他にも日頃から関係機関との情報交換も行っている。特にこのネットワークは、日本語教室開設につながる情報やニーズを取組みに反映する上で重要である。

日本語教室の開設・運営は、地域住民または外国人雇用企業の担当者からの依頼を受けるところから始まる。日本語教室の開設依頼を受けると、SCはニーズや支援内容等を確認する。さらに日本語能力判定の実施やPCの派遣を、それぞれ担当のワーキンググループと相談し開設準備を行う。開設後は、派遣されたPCが責任者となり、依頼元の担当者や地域住民らの協力を得て教室運営を推進する。SCはPCへのアドバイス、必要なりソース(情報や関係機関とのコネクション等)の提供など、可能な限り日本語教室運営に協力をする。またJPを企業の中や周辺地域から募り、日本語教室に参加してもらう。これは、日本人住民と外国人住民との「相互理解」の場を作り出すことを狙っている。さらにその双方に、歩み寄りの姿勢を身に付けてもらうことも期待している。

(2) PCの職務

とよたシステムでは中心事業である「地域に密着し交流の要素を兼ね備えた日本語教室」[豊田市2010]の開設・運営を行う人をPCと位置づけた。PCは、日本語教室の企画・運営だけではなく、ファシリテーターとして教室の進行を行う。また、JPとも協働しながら、とよたシステム学習者の日本語学習を促進させる役割を担っている。さらに、参加者との人間関係づくりを促進し、とよたシステム学習者と社会を結びつける働きかけも役割の一つである。杉澤[2009]は、コーディネーターの機能を、「参加」「協働」「創造」を循環させることであるとした。また、地域とのネットワークの重要性を指摘した。このように、社会との結びつきを考えていくのも、PCの役割である。

そして、とよたシステムでは、前述のようにJPにも外国人にとってのわかりやすい日本語を身に付けてもらうことも目的の一つとしている。そのため、わかりやすい日本語とは何かJPを考えてもらいながら、人材を育成していくこともPCの職務である。

3. 課題と考察

本章では、これまで述べたとよたシステムの運営の中で、どのような課題があるか述べる。また、それらをどのように分析・考察するかについても説明を加える。

3-1. 課題意識の所在

とよたシステムが構築され始めた当時、豊田市では日本人住民と外国人住民との「心の壁」と「ことばの壁」の存在が指摘されていた。外国人住民は日本語を習得する機会を得られず、職場と団地の往復のみの毎日を過ごしている。彼らは、日本人コミュニティと関わる時も、派遣会社が用意した通訳を介したやりとりで済んでしまう。そのため外国人住民は、日本語や日本人住民と接する機会をほとんど持たずに過ごしてきた。とよたシステムでは、これらの状況から、「日本語能力の習得」と「日本人との人間関係の構築」の二つを目的に設定した。そして、この二つの課題解決のために、日本語教室にPCとJPを配置した。JPは、とよたシステム学習者とコミュニケーション中心の活動をする。そして、社会参加の機会を得て、日本語習得を進めていく。とよたシステムでは、この社会参加を外国人住民と日本人住民が、「心の壁」と「ことばの壁」を低くする鍵であると考えた。教室活動でのコミュニケーションを通じ、教室参加者が知り合い、実際の日本語でのやりとりから日本語と人間関係の獲得を試みている。しかし、取り組みを進めていくうちに、筆者は日本語教室が閉鎖的な空間になりがちだと気付いた。そこで、日本語教室をいかに社会に開かれたものにするか考え、解決に取り組むようになった。その過程で着目すべきであるのは、「社会参加」という考え方である。本論では、この「社会参加」を課題として筆者がいかに連携を促したかを中心に述べていく。

3-2. 考察の方法

筆者のSCとしての実践は、関係機関との関係性やPCの職務を考慮せずには語ることができない。特に、コーディネーターの役割として杉澤[2009]が掲げた、「参加」「協働」「創造」の循環は、SC・PCに共通のものである。双方がその循環を繰り返していくことにより、よりよい創造が得られると考えられる。次章からは、SCを中心に周囲とどのような連携が行われ、「参加」「協働」「創造」がどう展開されたのか述べることにする。特に、4-1では関係機関とどのように協働し、どのような創造が生まれたのか、4-2・4-3では日本語教室をめぐる連携を取り上げる。さらにそこから、とよたシステム学習者が「社会参加」するための連携を紹介し、それが生んだ意外な創造(副産物)について述べていく。

4. 実践と分析

本章では、筆者のSCとしての実践の中から、特に「連携」と「社会参加」が鍵となる三つの事例に焦点を当て記述する。また、それらの実践のどのような点が、SCの役

割を明らかにする上で重要であるかについても分析を行う。

4-1. 場づくりに向けたニーズ把握の必要性に関する気づき

(1)背景

とよたシステムの構築開始から、2年ほどたった2010年頃のことである。当初の期待ほど、日本語教室開設は広がらず、普及が進んでいなかった。もちろん、2008年秋に起きたリーマンショックの影響も否定はできない。多くの外国人従業員が解雇されただけでなく、外国人従業員が残った企業でも「日本語教室どころではない」という意見が多く聞かれていたようだ。筆者の前任のSCは、その中でも丹念な企業回りを実施し、少ないながらも新規教室開設を広げていた。幸いにも2010年頃は、エコカー減税の効果で一時的ではあったものの、企業の生産が増加していた。そのため筆者は、「そろそろ企業も日本語教室を開設できるのではないか」という期待を持っていた。しかし、リーマンショックの傷は大きく、なかなか教室開設につながる話をつかむことができなかった。そんな中で筆者は当初実施した予備調査で把握したニーズと、リーマンショック後の外国人雇用企業が持つニーズとが変化したのではないかと思うようになった。そのころ豊田市の担当課である国際課の職員も、教室開設に前向きな企業を見つけたいと考えていた。そこで、何か突破口を見つけられないかと、何度か話し合いを持つようになった。

(2)ニーズ把握に向けた関係機関との連携

その話し合いの中、今現在企業がどのような状況で、どれくらいの企業が外国人雇用をしているのか、日本語教育に関心のある企業はどれくらいあるのかなど様々な疑問が浮かんできた。当初の予備調査では、多くの企業が外国人従業員への日本語教育に関心を寄せていた。だが、多くの企業が外国人従業員を解雇し、どれくらいの企業が外国人を雇用しているのかさえ分からなくなっていた。そこで国際課職員と話し合い、地元企業が加盟している商工会議所にヒアリングに行くこととなった。

商工会議所ではまず、リーマンショック後の企業の状況や、どれくらいの企業が外国人を雇用しているかといった情報を持っているか聞いた。すると不況下の混乱の中で、そのような情報はほとんど整理できていないということが分かった。ただ商工会議所としても、そのような情報は知りたいという希望があることがわかった。そこで外国人を雇用しているような企業に対してアンケート調査を実施し、外国人雇用の現状と日本語教育に関するニーズを明らかにするべきであると商工会議所に提案することとした。

(3) アンケート調査に向けて

アンケート調査を提案したが、はじめは商工会議所も消極的であった。だが慎重にその意義とねらいを説明していく中で、商工会議所としてのメリットととよたシステムにおけるメリットを説明した。商工会議所としてのメリットは、第一にリーマンショック後の混乱の中でどれくらいの企業がいまだ外国人を雇用し続けているか把握できること、第二にどのような外国人を雇用しているのか把握できることであった。またとよたシステムとしては、それを機会として、日本語教育に関心のある企業に接触できることを提示した。幾度かの訪問及び説明をしていくうちに、特に商工会議所側の一つ目のメリットに対して興味を持ってもらうことができた。さらに、企業の外国人雇用を見守る必要性を、商工会議所担当者に再確認してもらうことができた。そして、アンケート調査実施に賛同の上、実施に向けた準備が始まった。

(4) アンケート調査準備

アンケート調査を実施するにあたり、商工会議所と豊田市の名義(とよたシステムは豊田市の事業であるため)で実施することとなった。また質問項目は何度か検討を行い、大きく分けて①企業の雇用の状況、②外国人雇用の状況、③日本語教育へのとり組み、④とよたシステムへの興味の四つについて約300社に聞くこととなった。

(5) アンケート結果とそこから見えたもの

アンケートの結果は意外なものであった。多くの企業が外国人雇用を減らしたものの、まだ予想よりも多い外国人従業員を雇用していることが分かった。ただ日本語教育への取り組みは「行っていない」、「過去には行っていたが、今は行っていない」との意見が多く予想通りであった。また今後とよたシステムを利用し、取り組むつもりがあるかという質問に対しても、日本語教室開設については8社、日本語能力判定については20社程度にとどまった。一見日本語教室への開設については、関心が薄いように思われる。しかし、日本語能力判定に興味を持っている企業は、比較的存在するということがわかった。そこで、日本語能力判定の受験を勧めていく中で日本語教室開設を模索する、という新たな方針を決めることができた。

(6) 課題解決のための「協働」

この事例でのカギは、商工会議所の職員を巻き込んだところである。筆者の企業とのつながりはごく一部であり、当初ニーズの掘り起しに苦労していた。そこで、市役所担当課のアドバイスもあり、商工会議所との連携を試してみることにした。本ケー

スでは、市役所担当課と話し合いを持つことで、商工会議所の職員との出会い(参加)を得ることができた。そこで丁寧に説明をしたことにより、アンケートの実施を通じた実態の把握とニーズ調査が実現した(協働)。それから当初日本語教室の開設を強く推し進めようとしていたが、むしろ日本語能力判定への関心が高いということが分かり、日本語能力判定を切り口とした日本語学習機会の提供という選択肢も作ることができた(創造)。この実践の中で筆者が特に意識したのは「協働」である。というのも自分自身のリソースの不足を課題と捉え、他者との連携により補う必要を感じていたからである。杉澤[2009]によれば、「協働」はさらに「協働型事業運営・新たな課題の発見・課題解決の方策の検討」に細分化される。この場合、筆者は協働型事業運営を通じ、課題解決の方策の検討を試みたと言える。

4-2. 地域A日本語教室「日本語学習を通じた社会の一員としての意識づくり」

(1)背景と日本語教室の概要

地域A日本語教室は、豊田市内にあるボランティア活動を推進する施設内で開かれた。JPはこの施設の登録ボランティアを中心に募り、外国人住民は周辺にある企業の社宅などから集まった。日系ブラジル人の多い豊田市には珍しく、タイやインドネシア、台湾といった国籍の参加が多かった。平日の午前中に開講され、JP、とよたシステム学習者ともに主婦が多い。よって教室活動では、参加者の傾向から料理や旅行などの話題が交わされることが多かった。この教室を担当するPCは、参加者の興味ととよたシステムの「社会参加」の方針を考慮し、活動内容を考えた。具体的には教室活動に、食品工場の見学や料理を題材にして、買い物リストやレシピ作成を取り入れた。ところが次第に参加者の目的が、日本語学習や社会参加よりも、「工場に行くこと」や「料理をすること」にうつってしまった。そのため、日本語教室でそれを取り上げる意味が薄れてきた。そこでPCは「ごみの分別」を教室活動のトピックに取り上げることを参加者に提案した。しかし、これまで「工場見学」や「料理」といった楽しい題材に慣れた参加者は、「ごみの分別」というトピックに大きな抵抗を示した。それに困惑したPCは筆者に相談を持ちかけてきた。

(2)課題発見

筆者は、まず状況をふりかえることから始めた。そのため、はじめにPCに話を聞いた。参加者の抵抗が示されたとき、PCは様々なトピックの代案(例：子どもがいる人が多いので母国と日本との教育制度の違いを取り上げるなど)を提示した。しかし、これはとよたシステム学習者の興味を引くためのものであり、当初PC自身が見出し

た「日本語教室で題材とする意味」が見失われていた。といっても、筆者にいい考えが浮かんでいたかといえばそうでもなく、二人で右往左往するという日々が続いた。

しばらくして、市役所のごみ収集関係の部署に、多文化共生に関心のある職員がいたこと¹⁰を思い出した。そして、その職員に意見を聞いてみることにした。するとこの職員は、「外国人住民には地域で行われている廃品回収に参加してほしい。参加して日本人住民とともに実際にごみを集め、分別することで地域との関わり、分別への理解を深めてほしい」と語ってくれた。このクラスに参加しているとよたシステム学習者は、いつも同国出身者と行動を共にしている。そのため「地域との関わり」は、ほとんどないといっても過言ではなかった。また彼らが住んでいるのは会社の社宅であり、生活に必要な情報等は企業を通じて知らされ、地域活動もほとんど参加する必要がなかった。そんな中で「理解」「関わり」を感じてもらうにはどうしたらいいのか、対応策の検討が続いた。

あるとき筆者は、PCが集めた豊田市の多言語化されたごみの分別表や収集日一覧表を見ていた。すると「タイ語やインドネシア語に翻訳されているものがない」ということに気が付いた。豊田市は2010年10月現在、外国人住民の約88%がブラジル(約45%)、中国(約20%)、韓国・朝鮮(約10%)、フィリピン(約8%)、ペルー(約5%)の5カ国で占められている¹¹。よって用意されている多言語資料もそれらの国の言語が中心である。ところが、地域A日本語教室のとよたシステム学習者たちは、タイ、インドネシアの出身者が多い。そのため、せっかく用意された多言語資料を読むことができない。そこで、この課題を教室活動に取り入れられないか、PCに提案した。

(3)教室活動デザインと実践

この地域A日本語教室には、日本語能力のレベル別にクラスA、Bの二つがあった。クラスAでは、読み書きを教室活動に交えている。またクラスBでは、対話を中心とした口頭能力の育成に取り組んでいる。PCと相談しながら考えたのは、クラスAによる「わかりやすい日本語」版ごみ分別表作りである。多言語版が用意されていない彼らにとって、唯一のよりどころは日本語である。特にクラスBのとよたシステム学習者は日本語で書かれたものを、辞書などを使っても読むことができないレベルであった。そのためできる限りわかりやすい日本語で書くことが必要だった。しかしクラスAのとよたシステム学習者に、それが可能であるかは疑問視された。重点的な補助があれば、それも可能ではないかというPCの考えから、JPにフォローを依頼した。そして、クラスAの参加者全員で、「わかりやすい日本語」版ごみ分別表を作成することになった。また、それをクラスBのとよたシステム学習者にプレゼンテーションする

ことに決まった。

教室活動が始まって興味深かった点は、いつも実際にやっているごみの分別について、とよたシステム学習者が新たな発見をしたことである。というのも、PCの報告によれば、当初この活動に疑問を投げかけるJPがいたそうだ。その意見は「普段からやっているごみの分別を教室で扱う必要があるのか」というものだった。だが実際に活動を始めてみると、活動に参加したとよたシステム学習者に気づきが生まれた。分別表作成の過程でとよたシステム学習者は、普段自分が思い込みでやっていた分別を、再度理解することができたとのことである。こういった意味でも、はじめにごみ分別担当職員が言っていた「理解」を、教室活動に取り入れることができたと言えるだろう。

(4)社会への「参加」を念頭に置いた協働

この事例で筆者は、市役所職員とPCとの協働を通じ、クラス活動の創造を試みた。特に重んじたのは、とよたシステム学習者の積極的な社会への「参加」を促そうとしたところである。熊谷・佐藤[2011]では、社会参加を「自分の既に属しているコミュニティ、あるいは、属したいと考えるコミュニティに自分から積極的に働きかける」こととした。協働の過程で筆者及びPCは、市役所職員の「廃品回収への参加」というアイデアを引き出し、社会参加の可能性を見出した。また、「理解」と「関わり」という観点から、クラス活動デザインに盛り込んだ。さらに、とよたシステム学習者の社会参加を阻む、多言語資料の落とし穴に着目し、課題と捉え、さらなる協働(参加者一同による分別表作成の過程)・創造(「わかりやすい日本語版」ごみ分別表)を導いた。ひいては、それがさらにとよたシステム学習者の社会への「参加」を促すこととなった。

4-3. 企業B日本語教室「とよたシステム学習者の居心地のよい教室づくり」

(1)背景

この企業では、2010年4月より日系ブラジル人従業員を対象として、日本語教室を開講した。当初は期待も高く、多くの社員が参加していた。だが、6月ごろから企業の生産増により、社員の残業も増えた。そのため、業務終了後に開講される、日本語教室へのとよたシステム学習者の数が減り、夏以降の第2期の開講が危ぶまれた。しかし、とよたシステム学習者は、残業がなければ日本語教室へ参加したいとの希望を持っていた。そのため夏以降の開講が決まったが、日本語教室への参加者はとよたシステム学習者、JPともに少なかった。

(2)日本語教室のふりかえり

第1期が終わった際に、この企業B日本語教室には様々な課題があることは明白であった。第2期を実施する前に、企業の日本語教室担当者と筆者、名古屋大学の教員とでふりかえりを行った。そこで企業の担当者から出てきたのは、JPを企業の中から出すのが大変困難であるという声であった。それまで筆者は、外国人従業員が働く製造の現場¹²の中から、JPとして参加できる従業員を探すよう幾度も依頼をしていた。だが企業の第一の目的は利益をあげていくことであり、それはおろそかにできない。そのため生産に影響が出るほどの人数を、生産現場から出すわけにはいかないとのことであった。よって第一期に日本語教室に参加したJPは、事務系の従業員がほとんどだった。また企業の中でも日本語教室の知名度は高くはなく、従業員の理解も得にくいとの意見が挙がった。加えて「学習内容が、業務中の日本語使用時の手ごたえに結び付きにくい」との意見も聞くことができた。

(3)日本語教室を「教室」の外へつなぐ

次に、筆者は前項のふりかえり内容を、第2期担当のPCに引き継いだ。また一方で、「日本語教室の知名度が低い」という意見を鑑み、何か日本語学習に絡めたPRの方法がないか模索をはじめた。というのも「日本語教室をやっている」と言っているだけでは、これまでと変化がなく特にインパクトもない。そこで日本語学習の成果を披露する機会があれば、日本語教室のPRになるのではないかと考えた。さらに、とよたシステム学習者たちの努力の成果を、日本人従業員に見てもらい評価してもらえるのではないとも考えた。そこで企業担当者に、「何か社員が発表したりする場はないのか」と尋ねた。すると、秋にQCサークル¹³の発表会があり、そこでは日本人従業員が中心となって研究の成果を発表する、という情報が得られた。そして、企業担当者から「外国人従業員にもそこで発表してもらったらどうか」という提案を受けた。すぐにそれを担当PCに伝え、実際にその発表会で日本語教室での学習内容を発表する「成果報告」を行うこととなった。

(4)成果報告による副産物

発表会では、日本人従業員も含め大半の社員に成果報告を見てもらうことができた。この発表会には企業Bの取締役も参加しており、とよたシステム学習者の発表に大変関心を持ってもらえた。そして、取締役はとよたシステム学習者が、残業によって日本語教室に参加しにくい状況も理解してくれた。その上で残業の調整を行い、とよたシステム学習者を日本語教室へ参加しやすくすることができた。参加しやすくなった

のは、とよたシステム学習者だけではない。その取締役が製造部門担当だったため、製造現場から日本人従業員が参加できるように取り計らってもらったこともできた。また、取締役自身も頻繁に教室に足を運んでくれるようになり、教室と外の世界とがより密接につながるようになった。

また、それまでこの日本語教室では、身近なテーマで対話を通した教室活動を行っていた。取締役は、業務中に外国人従業員も記入を求められる帳票を日本語教室に持ち込んで、「教材として扱ってほしい」と要望した。とよたシステム学習者からもその要望も高かったので、それを教材として扱うことをPCと相談し決めた。ただ外部から来た者では、その帳票の内容が説明しづらい部分も多かった。そのため、帳票の語句説明ができる日本人従業員を教室に派遣してもらうよう取締役に依頼した。するとその取締役自身がその役を担ってくれ、従業員を講師とした帳票の「書き方講座」が実現した。

当日は企業からのJPの他に、周辺地域からもJPが参加した。そのため、とよたシステム学習者からその帳票の内容を社外の人に理解できるように説明してもらうという活動をPCが盛り込んだ。そのためか、とよたシステム学習者自身も得意げに説明する場面が見られ、JP・とよたシステム学習者共に満足度の高い教室活動になった。

(5)とよたシステム学習者のことを考えた教室づくりのための協働

実際の「書き方講座」を終えると、取締役から「業務の内容を日本語教室に持ち込むことはやめたほうがいいのかもしい」という意見が聞かれた。一方で、JPやとよたシステム学習者は満足の声を挙げていた。そのためその真意を聞いてみると、意外な思いを引き出すことができた。取締役は、身近なテーマ¹⁴について話すという教室活動と比較し、「仕事が終わってからの日本語教室の時間にまで業務の内容を持ち込むのはとよたシステム学習者にとってよくないような気がする。身近なテーマについて話す教室活動を行っていたほうが、とよたシステム学習者にとって日本語教室が居心地のいい場となり学習にうちこめると思う。ひいてはそれが業務にいい影響をもたらすのでは・・・」と提案した。取締役も自身の体験から、とよたシステム学習者にとって、よりよい学習環境を模索していたことがわかった。よって、取締役のコメントも取り入れながら、今後のクラス活動デザインを行っていくことでPCと合意した。

(6)とよたシステム学習者、日本人従業員双方による「参加」が「創造」を生む

筆者は、成果報告の場の設定によって、とよたシステム学習者の社内の催し及び、日本人社員の日本語学習活動(この場合は成果報告)に対しての「参加」(接点)を作り

出した。またその後、取締役の日本語教室や教室活動デザイン、そして日本人従業員の日本語教室へのJPとしての「参加」を促進した。それだけでなく「書き方教室」という新たな「協働」を生み出した。さらに、これらの相互の参加機会を作り出したことが、取締役に新たな発見(居心地のいい場としての日本語教室という認識)を誘い出した。また、これらの取組みが、とよたシステム学習者の日本語学習機会の保障につながる「創造」を生むことになったと考えられる。

5. 考察

本章では、第4章での実践及び分析を経て、一般的なSCの役割を具体的に考察する。また、その役割を果たすに当たり、求められる力についても論じる。

5-1. 事例から考える一般的なSCの役割

第4章の筆者の経験で共通するのは、人を動かすための連携の重要性である。4-1ではシステムの活用に向けた関係機関との取り組みを例に、メリットをうまく提示しながら連携を促した例を紹介した。4-2では教室活動をいかに社会参加に向けたものにするか、4-3では周辺の人たちをどのように日本語教育に巻き込んでいくかという視点で事例紹介を行った。これらの事例から、SCの役割を三つ導くことができる。これらは、第一に「様々な人たちとの連携」、第二に「横の関係を意識した場づくり」、第三に「冷静な観察」である。

まず、第一の役割である「様々な人たちとの連携」について述べる。地域日本語教育という文脈では、外国人の日本語学習を取り巻く複雑な環境が指摘できる。多言語化資料をめぐる課題、日本語教室の特殊性の課題などは、外国人住民にとってさまざまな形で課題としてのしかかっている。筆者はこれらの問題をいずれも周辺にいる人たちとの連携という形で解決策を模索した。日本語教育学会[2011]では一般的なSCの役割として「定住外国人・地域日本語教育専門家・地域日本語コーディネーター間の関係を構築する能力だけでなく、区や市町村、さらには都道府県、国を巻き込んでシステム作りを実現する」ことを挙げた。また「医療・法律関係、企業などとの連携も不可欠である」とした。筆者も同様に、外国人を取り巻くさまざまな立場の人たちと連携して、日本語学習環境の整備を行ってきた。よってこれは重要なSCの役割だと言えることができる。

次に第二の役割である「横の関係を意識した場づくり」について説明する。SCは、日本語教室についてのPCの相談等にも応えていく。これは、システムが縦割りの中で機能していくのではなく、横のつながりを意識していく上でも重要な役割である。

日本語教室での課題を共有し、解決策を検討する上でも欠かすことができない。ところが日本語教育学会[2011]ではSCの役割をしくみづくりが中心であると述べた。一方で地域日本語教育コーディネーターの役割を、「定住外国人の自己実現、居場所作り、さらには社会参加といった視点で、多様な日本語学習目的に合わせた新たな日本語教室の設置を検討する」とした。とよたシステムではとよたシステム学習者の自己実現、学習の環境づくり、社会参加を目的としたクラス活動デザインはPCの役割と位置づける。一方で、それらを念頭に置いた日本語教室の設置については、SCの役割であるとしている。またSCは、クラス活動についてのアドバイス等も行う。

杉澤[2009]は、多文化社会コーディネーターの役割の中に、「場づくり」を指摘している。仮に、一般論としての日本語教育システムにおける一般的なSCを、多文化社会コーディネーターだとする。その場合、筆者は関係機関の連携の場づくりの他にも、日本語学習の場づくりも考慮に入れるべきだと考える。これは、地域のいろいろな状況により、アレンジを加えるべき部分であるのかもしれない。しかし、SCが地域日本語コーディネーターが担うべき役割を持つということも念頭に入れ、柔軟に対応していくことが求められる。

最後に第三の役割である「冷静な観察」について述べる。これについては4-2で顕著に表れた。4-2の「わかりやすい日本語版」多言語化資料づくりでは、SCが、現場で起きていることを客観的に見つめた。そして当事者であるPCでは気づくことができないような、活動の持ち味や良さ、課題を指摘することができた。さらに4-3の事例では、冷静な観察を通じ見つけた課題をPCにフィードバックすることで、新たな創造、参加に結び付けることができた。またさまざまな参加の「場づくり」が創造を生み出した。このように、現場の取組みを客観的に見つめ、アドバイスすることで、新たな参加や協働を促す役割をSCは担っている。

5-2. 一般的なSCに求められる力

(1)臨機応変に対応する力

日本語教育学会[2011]ではSCに求められる資質・能力を、「日本語教育に関する知識・能力」、「日本語教育に関する実践能力」、「“その地域社会”を理解し、生きる力」、「企画立案能力」、「計画を実行する能力」、「対人関係を築く力」の六つに規定した。筆者が着目したのは「“その地域社会”を理解し、生きる力」である。これはさらに、「“その地域社会”の持つ特殊性や現状把握力」「地域社会で生活していく上で求められる知識や能力」「地域リソースの情報を収集する力」「地域社会で一人ひとりの自己実現と『場づくり』の重要性を理解する力」と細分化された。

筆者は、これまでに述べた三つの事例の中で、この「“その地域社会”を理解し、生きる力」をもっとも活用し、活動を進めてきたように思う。特に、地域日本語教育と呼ばれる場合は、「現場」と呼ばれるにふさわしいほど日々動いている。さきにも述べたとおり、影響を受ける要因も様々であり、それぞれが複雑に絡み合っている。その日々変化する状況を冷静に捉え、臨機応変に対応していくことができる力こそSCに求められると考えられる。

(2) 「ボトルネック」を見つけ、解決方法を検証する力

筆者は実践を行う上で、日本語教室を取り巻く関係者とのやり取りの中で「ボトルネック」を見つけることを重視してきた。ボトルネックとは広辞苑によると「支障となるもの。障害。隘路(あいろ)。¹⁵⁾」という意味の用語である。物事の流れを瓶の首に例え、用意された通道の幅よりもたくさんのものが通ろうとした場合に起きる滞りの原因のことを指している。第4章では経済状況の変化における、企業のニーズの変化がボトルネックとなっていると察知し、その解決策を模索する過程でアンケート調査の提案を行った。筆者はボトルネックの存在を感じ、その解決策を検証することでそれぞれの課題解決に向けた実践につなげた。このようにボトルネックを見つけ出す視点を持ち、それを見つめ分析する力もSCには求められるだろう。

(3) 関係者との連携を生み出す力

筆者はこれまで紹介した三つの事例の中で、それぞれ関係機関や人との連携を重要視してきた。これは先行研究でも明らかにされている。宮崎[2011]は、自身の日本語学習支援コーディネーターという肩書を「パートタイムコーディネーター」であると、力を発揮するには他者の参加・協働が不可欠だと述べた。この例えになぞらえて、筆者の立場を例えるならば、外部から豊田市に送り込まれる「入り込みコーディネーター」であろう。そのような立場の人間が信頼され、意味ある創造を生み出すには「連携」が必要である。また宮崎[2011]は、他の日本語学習支援コーディネーターやボランティアとの参加・協働を、対話を基軸として構築した。筆者は内部関係者であるPCとももちろん連携するが、第4章のように外部の機関である企業や公的機関等と関わることも多い。しかし、こういった企業や公的機関にとって、日本語教室の運営等といった業務は多くの庶務の一つに過ぎない。そういった人たちはコミュニケーションを持つ時間すら取りづらいのが実情である。そこで筆者は他者からの紹介を通じて、信頼を得ることに成功した。4-1の事例で言えば、市役所担当課による仲介である。また日頃から関係づくりに励んでおくことも、思わぬ連携につながる。4-2の

ごみ分別担当職員からのアイデアを得られたケースなどは、それにあたるだろう。このように、コミュニケーションがとれないなどの条件がそろわない場合にも、連携を生み出すことが、一般的なSCに求められる力であると考えられる。

(4) 関係を構築する力

4-3の実践において、筆者はPCと企業関係者の間に立ち、関係づくりを行った。自分自身が連携するだけでなく、他者同士の関係をつくることも、時にはSCに求められる。特に筆者はこの事例において、関係者とのコミュニケーションの中で、企業内という性格を持った日本語教室の中で、何が求められるのかニーズを把握し、提案をうまく受け入れていくことで、取締役の意識変革という新たな価値を日本語教室にもたらした。このように関係の構築はいつでもどこでも効果を発揮するか予測できない。そのためにも、普段から自身や関係者、あるいは関係者同士の関係を構築し、深める力は、一般的なSCに求められる力である。

6. おわりに

本論では、筆者のSCとしての実践をふりかえることで、一般的なSCに期待される役割と力について論じた。そこでのキーワードは、やはり「連携」と「現場」であろう。これまで述べてきたように、筆者はこれまで他者との連携を意識し、日々の職務に取り組んできた。その経験から、本論では特に連携を取り上げた。また、しくみを動かすだけでなく、現場にも意識を向けることも訴えた。一般的なSCといえど、現場の状況を把握するように努め、よりよい連携を生み出すべきである。また筆者は、外国人の地域での「社会参加」という観点に着目した。その観点からの考察により、外国人住民の社会参加の重要性を述べた。さらに、社会参加を日本語教室の活動の根本に置いた。それだけでなく、日本語教室の広報や他者との連携に使用した。特に筆者はこの連携から日本語教室の地域での位置づけを見出した。

これまで筆者の実践をいくつか紹介してきたが、まだ事例の積み上げが少ない。一般的なSCとしての役割も、全国の設置事例の少なさから更なる検討の余地がある。また、明確なポジションとしての一般的なSC設置の事例は少ないものの、自治体の職員やボランティアがSCの役割を担っているケースも多くあるだろう。またこれまで各地で行われてきた地域日本語教育の実践によって、ノウハウがかなり積み上がっている地域の存在も想像に難くない。これら既存のノウハウやリソースを生かす形で、日本語教育システムが構築されることも可能性として考えられる。この点においては、とよたシステムも構築前から活動してきた、既存の日本語教室や支援者との連携が、

十分にできていない部分がある。これは筆者の今後の課題である。

一方で、SCが「コーディネーター」の一種であるということを念頭に置くと、思いの達成に向けた実践の積み重ねの過程こそが重要なのだと感じる。これまで、先行研究や実践者たちが訴えてきたSC設置についての思いを実現するため、少しでも筆者の実践が役に立つことを願ってやまない。そして、本論が日本語教室を有する多くの地域に貢献し、一般的なSC設置が進むことを期待する。

[注]

- ¹ 本論ではとよたシステムのSCと日本語教育学会[2011]が指摘するような一般的な日本語教育システムにおけるSCとが同じ文脈で語られることがある。基本的には「SC」はとよたシステムにおける筆者の役割を指すこととし、一般的なSCの役割について述べるときは「一般的なSC」とする。
- ² 日本語教育学会[2009]では、杉澤[2009]を参考に地域日本語教育におけるコーディネーターの重要性を指摘した。その杉澤[2009]は、多文化社会にはコーディネーターが不可欠だとし、これを「多文化社会コーディネーター」として以下のように定義づけた。「組織において、多様な人々との対話、共感、実践を引き出すため、『参加』→『協働』→『創造』のプロセスをデザインしながら、言語・文化の違いを超えてすべての人が共に生きることのできる社会の実現に向けてプログラムを構築・展開・推進する専門職」[杉澤2009: 20]。
- ³ 豊田市総合企画部国際課[2011]参照。
- ⁴ 南米系日系人が多く住む、全国29都市で構成する会議の名称である。外国人の受け入れ政策等について、国に提言を行う。
- ⁵ 豊田市総合企画部国際課[2011]参照。
- ⁶ 豊田市[2008]参照。
- ⁷ 現在、とよたシステムには「コースデザイン」「日本語能力判定」「eラーニング」「人材育成」「広報」「ホームページ」「日本語パートナーズ」の七つのワーキングが存在する。
- ⁸ 同じ外国人の日本語能力をある企業では40%と評価し、ある日本語教室では18課終了相当、ハローワークでは3レベルなどと評価するなど、それぞれが独自の基準をもって評価を行っていた。
- ⁹ SCとPC。
- ¹⁰ 外国人集住地区として有名な豊田市の保見団地では外国人によるごみの不法投棄等でトラブルが発生した背景があり、ごみ分別の市役所担当部署の多文化共生に対する意識も高い。
- ¹¹ 豊田市[2011]参照。
- ¹² 豊田市における日系ブラジル人を中心とした外国人従業員は製造の現場である工場での業務にあたっていることが多い。
- ¹³ 製造業での品質管理(Quality Control)についてサークルを組み、毎年一つのテーマにそって研究をする取組み。
- ¹⁴ 例えば「家族について」「趣味について」など。
- ¹⁵ 広辞苑第6版参照。

[文献]

尾崎明人, 2004, 「地域型日本語教育の方法論的試案」, 『言語と教育―日本語を対象として―』, 小山悟 大友可能子 野原美和子編, くろしお出版, 295-310.

- 岡崎眸監修・野々口ちとせ・岩田夏穂・張瑜珊・半原芳子編, 2007, 『共生日本語教育学—多言語多文化共生社会のために—』, 雄松堂出版.
- 金田智子, 2012, 「在住外国人に対する「言語学習」の重要性」, 『自治体国際化フォーラム』272, 財団法人自治体国際化協会, 2-5.
- 佐藤和之, 1996, 「外国人のための災害時のことば」, 『言語』25巻2号, 大修館書店, 94-101.
- 佐藤慎司・熊谷由理, 2011, 『社会参加をめざす日本語教育—社会に関わる、つながる、働きかける』, ひつじ書房.
- 杉澤経子, 2009, 「多文化社会コーディネーター養成プログラム」づくりにおけるコーディネーターの省察的実践」, 『「多文化社会コーディネーター養成プログラム」～その専門性と力量形成の取り組み～』シリーズ多言語・多文化協働実践研究別冊1, 東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター, 6-30.
- 豊田市, 2008, 『報道発表資料(2008年4月23日)』.
- 豊田市, 2011, 『とよた日本語学習支援システム パンフレット』.
- 豊田市, 2012, 『とよた日本語学習支援ガイドライン』.
- 豊田市総合企画部国際課, 2011, 『豊田市の国際化(現状と取組)平成23年10月』.
- 名古屋大学, 2008, 『外国籍住民の日本語学習における実施等予備調査委託調査報告書』.
- 新村出編, 2008, 『広辞苑第6版』, 岩波書店.
- 日本語教育学会, 2009, 『平成20年度文化庁日本語教育研究委託「外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発」(「生活者としての外国人」のための日本語教育事業)一報告書』.
- 日本語教育学会, 2011, 『平成22年度文化庁日本語教育研究委託「生活日本語の指導力の評価に関する調査研究」一報告書』.
- 日本語教育政策マスタープラン研究会, 2010, 「企業・地域・行政・地域をつなぐ日本語教育」, 『日本語教育でつくる社会 私たちのみとり図』, ココ出版, 139-150.
- 野山広, 2003, 「多文化主義の時代に不可欠なコーディネータの存在—日本語支援活動の展開に焦点を当てながら」, 『現代のエスプリ432 マルチカルチュラルイズム—日本語支援コーディネータの展開—』, 至文堂, 80-92.
- 丸山敬介, 2005, 「まず、心得ておくことから」, 『教師とコーディネーターのための日本語プログラム運営の手引き』, スリーエーネットワーク, 6-24.
- 宮崎妙子, 2011, 「対話の場を作り、対話を促す—日本語教師から日本語学習支援コーディネーターへ」, 『多文化社会コーディネーターの専門性をどう形成するか』, シリーズ 多言語・多文化協働実践研究 14【コーディネーターグループ】09-10年度活動, 東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター, 68-84.
- 山西優二, 2004, 「多文化共生に向けての教育を考える」, 『外国人の定住と日本語教育』, ひつじ書房, 103-127.
- 山西優二, 2009, 「多文化社会コーディネーターの専門性と形成の視点」, 『これがコーディネーターだ!—多文化社会におけるコーディネーターの専門性と形成の視点—』, シリーズ 多言語・多文化協働実践研究11【山西・小山班】08年度活動, 東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター, 4-12.
- 山脇啓造, 2011, 「日本における外国人政策の歴史的展開」, 『多文化共生政策へのアプローチ』, 明石書店, 21-39.
- 米勢治子, 2010, 「地域日本語教育における人材育成」, 『日本語教育』144, 61-72.